

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(復興庁・国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策	担当部局	国土交通省道路局
対策の柱立て(中区分)	1. 東日本大震災からの復興加速		
対策の柱立て(小区分①)	(1) 社会インフラの整備や住民の定着促進等	担当課	国道・防災課 環境安全課
対策の柱立て(小区分②)	—		
対策における施策の名称	被災地における道路・港湾の整備		
(事業名)	東日本大震災にかかる復旧・復興(道路事業)	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	65億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	東日本大震災復興特別会計
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	被災地の復興を加速するため、東日本大震災にかかる復旧・復興事業(道路事業)を実施する。 ・復興道路・復興支援道路の緊急整備 ・東日本大震災の復旧・復興事業(国道45号の付替・嵩上げ等) ・津波防災まちづくり等(社会資本整備総合交付金)		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他(
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末までに 【直轄】入札公告率: 概ね100% 【補助】交付決定率: 100% 平成26年3月末までに 【直轄】契約率: 概ね100% 【補助】交付決定率: 100%		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 東日本大震災からの復旧・復興事業を推進し、被災地の復興を加速させる。 津波防災まちづくり等のアウトカム指標については、各地方公共団体の整備計画の目標による。 例: 県土における地震対策済み重要路線確保率が48.7%(平成23年度当初)から100.0%(平成27年度末)に増加させる。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>(進捗実績) 直轄事業については、平成25年2月下旬より、順次入札手続き等に着手し契約を締結。 地方公共団体への交付については、3月末までに実施済み。地方公共団体執行分は、6月1日時点で88地方公共団体中、合計34地方公共団体において契約済(見込み)。</p> <p>(進捗ステップのイメージ図)</p> <pre> graph TD A[国] --> B[地方公共団体] B --> C[民間企業等] </pre> <p>(今後のスケジュール) 直轄事業については、平成25年2月下旬より、順次入札手続き等に着手し契約を締結。平成26年3月末までに契約手続完了。</p>		
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、入札・契約手続きの簡素化等により、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。 また、地方公共団体に対しても入札・契約手続きの簡素化等に関して周知したところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業の予算配分先】 http://www.reconstruction.go.jp/topics/25226_1.html		